

7 「誤記載」問題および21世紀COEプログラム辞退の経緯

「誤記載」問題について

平成17年5月20日夕方に、21世紀COEプログラム本拠点の事業推進担当者が提出した拠点形成計画調書の研究業績欄に不正確な記載があるのではないかとの新聞社からの問い合わせがあった。「21世紀COEプログラム」の重要性に鑑み、大学として事実関係を調査する「調査委員会」が平成17年5月21日に総長の指示で設置された。調査委員会は当該事業推進担当者を含む関係者の事情聴取を行い、平成17年6月23日に調査報告書をまとめ、総長に提出した。その内容の概要は平成17年6月29日に総長会見で公表された。調査委員会の報告を受けて、当該研究拠点の今後の在り方について、学外委員も含めて客観的に検討する「COE問題検討委員会」が平成17年6月23日に設けられ調査・検討が行われ、平成17年7月14日に総長あてに報告が行われた。検討委員会の検討結果に基づき、総長は、7月19日付けで、関係者への処分を行った。同時に、検討委員会の再発防止策の提言を学内に発表し周知徹底が図られた。多元数理科学研究科においては、この処分を受けて、教員および学生に処分の報告を行うとともに、再発防止のためのガイドライン「研究業績の正確な表記について」（付属資料参照）をその報告に添付した。このガイドラインと同じ内容のメールを研究科の教員及び学生に配付した。また科学研究費申請時に再度注意を促すとともに、業績欄の書誌データのチェック、acceptedなどのものについてはエディターからの手紙を添付することを要求するなどの措置を、研究科の責任において行った。

以上が、「誤記載」問題への大学の対応経過であるが、調査委員会の調査報告、検討委員会の検討結果および処分の内容について以下に記す。

「調査委員会」が、研究者調書研究業績欄の記載内容について調査したところ、以下の事実が判明した。

- 事業推進担当者である1名の教授の3編に、不正確な記載があった。そ

の内容は、「21世紀 COE プログラム」申請時（平成15年3月4日）には、いずれも既に論文として存在していた。

1編については、掲載誌名が誤って記載されており、他のシンポジウム報告集に掲載されていた。

他の2編については、プレプリントで既に発表しているが、プレプリントの状態であるにもかかわらず「掲載予定」と誤った記載がなされていた。

- 当該教授以外の評価対象者9名の研究業績欄について調査したところ、1名の教授の論文1編についても、「投稿中」であるにもかかわらず「掲載予定」と誤った記載がなされていた。この論文は共著論文であり学術誌に投稿したまま放置した状態であった。
- 評価対象者の研究業績欄の記載内容は、個人の責任で記載したものであり、当該拠点および大学は、上に述べた誤った記載について関与していない。

以上の調査委員会の報告を受けて、検討委員会は

- 誤った記載に関する事実関係を確認した。
- 研究業績として誤った表記をし、誤解を招く印象を与えたことは、社会的責任を免れなく、また、学生を指導する立場にある教授として、教育者及び研究者としての倫理が問われる。
- 21世紀 COE プログラムは社会的にも注目され、公正な審査により採否が決定されており、申請調書に誤記載があったことは、拠点リーダーの責任とともに、拠点のあり方について大学としての判断が求められる。

との検討結果を総長に報告した。この検討結果を受けて不正確な記載が事実であることから、次の処分が行われた。

- 論文3編について不正確な記載をしたサブリーダーであり事業推進担当者の教授を、「訓告」とし、
- 論文1編について不正確な記載をした事業推進担当者の教授は、論文の掲載状況を確認せず、放置したことにより不正確な記載となったことから、

「口頭による嚴重注意」とし、

- 拠点形成計画調書の記載の監督責任者である拠点リーダーの教授を、「文書による嚴重注意」とした。

同時に

- 大学は本拠点の再構築を図ることとした。その際、訓告処分を受けた事業推進担当者は拠点メンバーから外れることとなった。
- 再発防止の周知徹底のため以下の提言
 - 1) 今後、大学として提出する申請書の研究業績欄には、学術誌等の公刊物にすでに掲載された論文または公刊掲載に準ずる論文を記載することとし、大学人としての倫理の遵守を徹底する。
 - 2) 教育研究評議会、部局教授会等において、研究業績の記載方法について研究者に周知し、再発防止に努める。

を行った。

2 1世紀 COE プログラム辞退の経緯について

平成17年5月のプログラム委員会による中間ヒアリングおよびそれに続く現地調査において、本拠点の博士後期課程教育への取り組みの遅れに関する指摘を受けた。この指摘および「誤記載」問題に関する上に述べた処分を受け、事業推進担当者の変更に伴う拠点形成計画が見直され、研究科の支援体制などを含め慎重に検討された「再構築案」が大学側に提出された。

しかしながら、大学としては、サブリーダーを含む21世紀 COE 拠点メンバーが、これまで拠点形成に重要な役割を果たし一定の成果を挙げてきたことは認めるものの、「サブリーダーである事業推進担当者が交替することにより、これまでの成果を活かし、21世紀 COE プログラムの拠点として、一貫した十分な水準の教育研究活動を継続していくことは困難である」こと、ならびに「博士後期課程を含めた教育環境の整備が現在までの進捗状況では不十分であ

り、本計画終了時までには計画を達成することは困難である」こと、と判断した。

以上の経過から、大学としては「21世紀 COE プログラム」の重要性に鑑み、また、大学としての社会的・道義的責任も考慮して、平成17年9月12日をもって拠点形成計画を辞退するとの決定を行った。

「21世紀 COE プログラム」の拠点形成計画辞退後は、これまでの研究教育拠点としての一定の成果を、今後の教育研究活動に活かしていく必要があることから、当初目的の実現に向け、博士後期課程を含めた教育環境の整備を図り、「大学の研究プロジェクト」として、COE 研究アシスタント(RA) あるいは COE 研究員等の雇用継続のための経費を含め、大学の責任において対処していくこととなった。なお、この「大学の研究プロジェクト」については、本報告書「継続プロジェクトについて」において述べた通りである。

信頼回復に向けて

COE の申請書に誤った記載があったことは社会的な信用を失うだけでなく、若い世代への影響も大きく、研究者倫理の面から見ても厳しく受け止める必要がある。当事者が誤記載に関連した論文に結論を出すこと、および旧 COE 拠点がきちんとした報告書を提出し、さらには研究科が教育課程としての本来の姿を取り戻すことが、信用回復の第一歩であると考えます。社会に対する説明責任を果たすためにも、これまでの研究成果の公表と同時に、「誤記載」問題および拠点形成計画辞退に至った経緯をここに公表する次第である。

平成17年7月14日

再発防止策について

名古屋大学21世紀COE問題検討委員会

当委員会は、本件を教訓として、次の再発防止策をとるべきであるとの結論を得た。

- ① 今後、大学として提出する申請書の研究業績欄には、学術雑誌等の公刊物にすでに掲載された論文または公刊掲載に準ずる論文を記載することとし、大学人としての倫理の遵守を徹底する。
- ② 教育研究評議会、部局教授会等において、上記の研究業績の記載方法について、大学院生を含む本学全ての研究者に周知し、再発防止に努める。

2005年7月21日

研究業績の正確な表記について

名古屋大学大学院多元数理科学研究科
研究科長 浪川 幸彦

このたび本研究科から提案され、採用された「21世紀COEプログラム」拠点形成計画調書中の研究者調書・研究業績欄に誤解を招く不適切な誤記載があったことは誠に残念です。研究業績を正確に記載することは研究者としての基本的な倫理の一つであることを銘記して、正確かつ誠実な記載を行い、このようなことが二度と起こらぬよう強く望みます。

「21世紀COE問題検討委員会報告書」は、再発防止策として次のように述べています：

「今後、大学として提出する申請書の研究業績欄には、学術誌等の公刊物にすでに掲載された論文または公刊掲載に準ずる論文を記載することとし、大学人としての倫理の遵守を徹底する。」

「大学として提出する申請書」の範囲及び「公刊掲載に準ずる論文」のより明確な規定等はなお検討の上明らかにされる予定ですが、後者について研究科長としての暫定的見解は次の通りです：

1. 投稿先の学術誌等から accepted の通知が来たもの ("to appear in ~" と表記) ；
2. プレプリントシリーズ、プレプリントサーバ等に掲載され、第三者が検索・アクセス可能であるもの ("preprint" としてその後にアクセスデータを表記)

未刊行論文を記載可能な場合も表記は正確に行い、要求がある場合には証明ができるようにして下さい：

1. preprint シリーズ、サーバ等第三者がアクセス可能なものは明記；
2. submitted to ~ ~に投稿中 (received の通知が来たもの) ；
3. to appear in ~ ~から出版予定 (accepted の通知が来たもの) ；
4. in press 数学ではあまり用いられないが、もし用いる場合は出版巻号が決まった後あるいは校正刷りが来てからが望ましい